

顧客情報の取扱いについて

お客さま各位

株式会社地域未来創造

当社は、お客さまから安心して情報を提供いただき有効に利用させていただくため、個人情報（お客さまの個人番号（いわゆるマイナンバーをいいます。以下同様です。）および個人番号をその内容に含む個人情報（以下、「特定個人情報」といいます。）含みます）および法人のお客さまの情報を合わせた顧客情報の取扱いについて下記のとおり公表いたします。

1. 個人情報の取得・利用について

当社は、顧客情報を適切かつ適法な手段により取得し、下記業務において当社および当社の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、下記利用目的の範囲内において利用させていただきます。

(1) 業務内容

経営戦略及び事業計画策定、ならびにその他経営全般に関するコンサルティング

経済、産業等に関する調査研究及び情報提供

経済、産業動向等に関する世論調査及び市場調査の実施

講演会、セミナー、イベント、その他各種催事の企画、案内、幹旋、実施

新聞、ラジオ、テレビ、出版物等の広告取次に関する業務

コンピュータ・ソフトウェアの設計、開発、制作、販売、賃貸、運用及び保守

インターネットを利用した各種情報サービスおよび通信販売の幹旋業務

インターネットを利用したショッピングモールの企画、運営、管理およびこれらに関するコンサルティング業務

食料品、生鮮食品、飲料品、農産物、水産物、畜産物、林産物、衣料品、化粧品、家庭用品、日用品雑貨、窯業製品、家具製品、装飾品雑貨その他の百貨の販売並びにこれに関する物品の卸売、小売及び輸出入

酒類の小売、卸売及び輸出入

書籍、雑誌、文房具、事務用品、玩具、コンピュータ及び同附属装置、映像ソフト、音楽ソフト、ゲームソフト、その他のソフトウェアの小売、卸売並びに輸出入

商品の企画開発及び販売業務

インターネット、カタログ及びその他通信ネットワークを利用した通信販売並びに仲介、広告

旅行業法に基づく旅行業

旅行業法に基づく旅行サービス手配業

上記各号に関するコンサルティング業務

上記各号に附帯関連する一切の業務

(2)利用目的

犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等や申込受付のため

お客さまと契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため

市場調査ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため

その他お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため

(3)外部委託

当社は、事務の効率化等を目的として、業務を外部に委託することがあります。外国にある委託先に顧客情報を提供する場合には、法令で定められた場合を除き、事前にお客さまに同意をいただくこととします。

(4)その他

当社は、あらかじめ利用目的を明確にして顧客情報を取得いたします。また、業務の適切な運営から、お客さま本人の顧客情報取得に加え、法人先との取引においては法人代表者の氏名等の個人情報を、融資のお申込みの際にはご家族情報を取得する場合がございます。

なお、下記のとおり特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。

- ・ 個人情報の保護に関する法律第 2 条第 3 項に定める要配慮個人情報ならびに労働組合への加盟、門地、本籍地、保険医療および性生活(これらのうち要配慮個人情報に該当するものを除く)に関する情報(本人、国の機関、地方公共団体、学術研究機関等法第 57 条第 1 項各号もしくはは施行規則第 6 条各号に掲げる者により公開されているもの、または本人を目視もしくはは撮影することにより取得するその外形上明らかなものを除く。以下「機微(センシティブ)情報」)については、法令等に基づく場合や適切な業務運営を確保する必要性からお客さまの同意をいただいた場合等を除き、原則として取得、利用、第三者提供はいたしません。
- ・ セールスを目的としたダイレクトメールの発送、電話勧誘などのダイレクトマーケティングをご希望されないお客さまは、当社までお申し出ください。中止のお取扱いをさせていただきます。

2.顧客情報の第三者への提供について

当社は、法令等により認められる場合を除き、あらかじめお客さまの同意をいただくことなく顧客情報を第三者に提供することはありません(ただし、「3.顧客情報の共同利用について」に従って共同利用する場合を除きます。)。個人のお客さまについて、個人情報保護に関する法律第 27 条第 1 項によりあらかじめお客さまの同意をいただくことなく第三者提供が認められる場合は、次の通りです。なお、お客さまの特定個人情報(いわゆるマイナンバーをその内容に含む個人情報)については、番号法第 19 条で定められた場合を除き、第三者に提供いたしません。

- ・法令に基づく場合
- ・人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- ・公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のため特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- ・国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
- ・当該第三者が学術研究機関等である場合であって、当該第三者が当該個人データを学術研究目的で取り扱う必要があるとき（当該個人データを取り扱う目的の一部が学術研究目的である場合を含み、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く）。

3. 顧客情報の共同利用について

当社は、別に定める「顧客情報の共同利用について」の「1.(4)利用目的」に規定された目的の範囲内で、顧客情報を共同利用することがあります。具体的な内容は、当社ホームページにて掲載しております。なお、お客さまの個人番号を含む特定個人情報につきましては、共同利用を行うことはありません。

4. 保有顧客データの開示等の手続について

当社は、お客さまご自身に関する保有顧客データ（個人情報保護法 16 条 4 項に規定されている保有個人データおよび法人のお客さまの情報について同規定に準じて定義される保有法人データをいいます。以下同様です。）の利用目的の通知、開示、訂正、利用停止等のご依頼があった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、次の手続によりお答えさせていただきます。

(1) 当社投資事業部にお申出ください。郵送による請求をご希望の場合は、手続関係書類を送付させていただきますので、電話等でお問い合わせください。

(2) 手続きの種類

利用目的の通知の求め 開示の求め（第三者提供記録を含みます） 内容の訂正、追加または削除の求め

利用停止または消去の求めおよび第三者への提供停止の求め

(3) 請求が可能な方

本人様または代理権が確認できる代理人様

(4) 提出書類

ご提出していただく書類は、ご請求の方法等により異なります。当社投資事業部にお申し出ください。

(5) 回答の方法

以下の方法のいずれかにより回答させていただきます。

- ・ 本人様ご来社または本人様宛郵便にて文書で回答させていただきます。
- ・ 本人様のメールアドレス宛に電子メールにより回答

(6)手数料

当社が定める基本事項を求められる場合は1回当たり550円(税込)、それ以外の場合は別途定める手数料を現金または口座振替にて申し受けます。また、郵送の場合は郵送料を別途申し受けます。詳しくは、お問合せ窓口にてご確認ください。

(7)回答期間

受付した日より起算して原則10日以内を目途に対応させていただきます。

(8)請求に応じられない場合

次に定める場合等は請求に応じられないことがあります。手数料はご返却できませんので、あらかじめご了承ください。

- ・ 開示の求めの対象が「保有顧客データ」に該当しない場合
- ・ 本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ・ 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ・ 他の法令等に違反することとなる場合

(9)その他

開示等の手続きについて、ご不明な点がございましたら、お問合せの窓口にお申出ください

5.顧客データの安全管理措置

当社は、取り扱う顧客データの漏洩、滅失または毀損の防止、その他顧客データの安全管理のため、以下のとおり安全管理措置を講じております。

(1)基本方針の整備

顧客データの適正な取扱いの確保のため、「関係法令・ガイドライン等の遵守」、「質問および苦情処理の窓口」等について基本方針を策定し、必要に応じて見直しています。

(2)顧客データの安全管理に係る取扱規程の整備

取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者およびその任務等についての規程を整備し、必要に応じて見直しています。

(3)組織的安全管理措置

顧客データの取扱いに関する責任者・管理者を設置するとともに、顧客データを取り扱う役職員および当該役職員が取り扱う顧客データの範囲を明確化し、法令や取扱規程に違反している事実または兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備しています。

(4)人的安全管理措置

顧客データの取扱いに関する留意事項について、役職員に定期的な研修を実施しています。

(5)物理的安全管理措置

顧客データを取り扱う重要な機器類の設置場所において、役職員の入退室管理および持ち込む機器などの制限を行うとともに、権限を有しないものによる顧客データの閲覧を防止する措置を実施しています。

(6)技術的安全管理措置

アクセス制御を実施して、担当者及び取り扱う顧客情報データベース等の範囲を限定しています。

(7)外的環境の把握

外国において個人データを取り扱う場合には、当該外国における個人情報の保護に関する制度を把握したうえで安全管理措置を実施します。

6.個人情報の取得に関する苦情等受付の窓口について

当社は、顧客情報の取扱に関する苦情等の問合せに適切かつ迅速に対応するため、下記窓口を設置しておりますので、ご意見、ご要望等がございましたらお申し出ください。誠意をもって対応させていただきます。

[苦情等のお問合せ窓口]

株式会社地域未来創造	企画部
電話番号	(076) 260-3546
受付時間	9:00 ~ 17:00
	(土、日、祝日除く)

以上